

# 「イノベーション・commons（共創拠点）」の 発展・深化に向けて

大学等は、国公立、私立を問わず、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材の育成や産業の振興に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。

このため大学等が、地方自治体や産業界など多様な主体とともに地域課題の解決や新たな価値を共創する拠点「イノベーション・commons（共創拠点）」として機能することができるように、全国知事会は昨年7月に提言を行ったところであり、現在、全国各地でイノベーション・commons推進の取組が進められている。

一方、地域を取り巻く課題は複雑で解決が困難なものが多く、また、絶えず変化していくものであることから、新たな課題や社会的要請・期待への対応も取り込み、地域の持続的発展のための拠点となるべく、イノベーション・commonsを発展・深化させていく必要がある。

デジタル化の加速度的進展への対応に加え、カーボンニュートラルの実現は地球規模の大きな課題であり、大学等には、こうした新たな社会的要請に対し、人材育成はもちろん、技術革新のための研究開発や、開発した技術の実証実験、社会実装の先導モデルの提示といった役割が期待されている。

また、大学等には、グローバル化に伴う国際的な頭脳循環の中で高度外国人材等を呼び込み、地域へ定着させ、新たな価値を創造する機能を発揮したり、人生100年時代において、リカレント教育やリスクリングの場として、地域社会を担う専門人材を輩出・再教育する機能を発揮していくことなども期待されている。

大学等においては、そうした期待に応えつつ、地域の核となって、地域産業の振興やスタートアップの創出を図ることなどにより、雇用の創出、ひいては人材の流入・定着につなげるなど、各地域における一層の地方創生の実現に寄与していくことが求められている。

## 1 共創による地域課題の解決の促進とそれを支える体制の強化

少子高齢化・人口減少の進行に伴う地域経済の担い手確保や地球温暖化などの環境問題、地震などの大規模災害への対応など、地域にはそれぞれの実情に応じた様々な課題が存在している。それらを解決していくためには、地方自治体や企業、関係団体、住民等、多様な主体が課題を共有し、大学等が有する知見を最大限活用しながら、課題解決につながる具体的なプロジェクトを作り上げていくことが必要となる。

効果の高いプロジェクトを実現していくためには、多様な主体による活発な議論や試行錯誤の中、実証を繰り返し、実装につなげていくことが不可欠であり、こうしたプロセスを安定的に行っていく環境を整えていくことが重要である。

このため、それぞれの地域において、共創による地域課題の解決が促進されるよう、多様な主体との連携を円滑に進める高度な調整力や企画力を有する大学職員・教員を育成・確保するなど、技術革新のための研究開発、社会実装の先導モ

デルの提示、地域産業の振興やスタートアップの創出などの役割を担う共創を支える大学等の体制強化のための支援を充実すること。

また、地域連携プラットフォームなど、多様な主体が参画する共創のための連携の枠組みの形成や、その枠組みの運営や具体的活動に対する支援を充実すること。

## **2 地方創生を担う専門人材の輩出・再教育**

国際的な人材獲得競争が激化する中、大学等が、高度人材や地域において活躍が期待される専門性の高い人材を育成するとともに、そうした人材の呼び込みや地域への定着に向けて、ますます大きな役割を果たすことが求められている。

また、大学等が、就職に向けた学生の教育・支援のみならず、DX、GXといった技術革新への対応に必要なスキルを身につけるためのリカレント教育やリスキリングに関する学びの場を提供していくことも重要である。

このため、自治体立の専門学校を含んだ大学等が、学内外の様々な資源を活用しながら、若者から社会人、高齢者、外国人まで、新たな就業や起業、また企業における生産性向上につながる必要な知識やスキルを身に付けるためのカリキュラムの提供等を積極的に展開できるよう支援を充実すること。

## **3 ソフト・ハード一体となった教育研究環境の充実**

大学等が、イノベーション・コモンズとして、地域や産業界からの期待に応えていくためには、共創の場として活用される大学等における教育研究施設や屋外空間等も含めたキャンパス全体を有機的に連携した共創拠点へと整備・充実していく必要があり、その機能が十分に発揮されるよう着実に取り組んでいくことが重要である。

国立大学等においては、昭和40年から50年代にかけて整備された膨大な施設群が一斉に老朽化の時期を迎えており、安全面・機能面の問題だけでなく、経営面にも影響する課題となっている。また、研究に必要な設備に係る費用も課題となっており、大学等が社会的課題に応えていくためのイノベーション・コモンズ化に向けた動きにブレーキをかけかねない状況となっている。

このため、大学等がイノベーション・コモンズとしての役割・機能を最大限発揮できるよう、ソフト・ハード一体となったさらなる教育研究環境の充実、すなわち、ソフト面の取組を支える施設の機能強化や老朽化対策を含む大学等の施設の整備充実を継続的に図ること。

令和5年7月25日

全国知事会